

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	韭崎市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件など細部まで精査に至っていないため	1	職員が執務室に常駐し、通常業務を行うことにより、移動することなく施設管理や受付業務を行うことが可能となる。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件など細部まで精査に至っていないため	0		44.3%	48.4%
プール	0	0			0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯の家の家等)	1	1	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで精査に至っていないため	0		36.8%	44.2%
公営住宅	11	3	27.3%	老朽化している施設もある等応募が見込めず、導入が進められないため	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設老朽化のため、応募が見込めず、指定管理料も少額となるため	0		18.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、郷土館)	2	0	0.0%	博物館、資料館については規模も小さく指定管理料も少額となり、応募者が見込めないため	2	業務部、資料館については規模も小さく指定管理料も少額となり、応募者が見込めないため	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	生活学習活動の拠点として、地域の実情に合わせているなど、要請性が低い	0		19.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開設期間は10月であり、指定管理者制度を使うことで、大幅なコスト増が見込まれるため	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が保健行政事務を行っている施設のため	1	職員が保健行政事務を行っている施設のため	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設再考や整備等があり、導入の検討までには至っていないため	4	施設再考や整備等があり、導入の検討までには至っていないため	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体